

資 料

平成 22 年度事業計画

2010 年 4 月 1 日

財団法人日本セーリング連盟

財団法人 日本セーリング連盟
平成 22 年度事業計画

平成 22 年度 JSAF 実行計画と基本方針

実行計画

1. JSAF 財政健全化プロジェクトの実施
会員増強に向けた総合的な普及計画の検討
2. JSAF 増収に向けた事業委員会の積極的な取り組み
3. 国際セーリング競技規則普及のため選手・指導者向けなど講習会の開催
4. IHC セール計測システムの開始に伴う JSAF としての資格取得
5. ジュニア普及強化のためのセーリング・アカデミーの実施
6. ナショナル・トレーニング・センター(和歌山)の活用
各地 JOC 強化拠点との連携
7. 外洋レースの活性化、組織強化および艇登録推進
沖縄 - 東海レースの開催、東アジア地区 IRC 計測セミナーの開催
8. 公益法人移行検討プロジェクトの取り組み開始
9. ロンドン・オリンピック(2012 年)に向けた選手強化
10. 海の日キャンペーンなど環境問題への積極的な取り組み

基本方針

普 及

- ・会員の増強 加盟団体や特別加盟団体との連携、大学やクラブ OB の勧誘
- ・組織の確立 継続性の検討(高体連・学連・一般)、指定管理者制度の促進
- ・財政健全化 財政健全化推進策の実施、増収対策検討、賛助会員の獲得

文 化

- ・指導者の育成 ジュニアの指導、スポーツマンシップとフェアプレー
- ・広報活動 戦略的な広報活動、外洋レースや地方のレースなどの広報
- ・環境活動 海の日キャンペーン、全日本大会での環境思想普及
- ・特徴あるレース 地方メディアとの協力など

勝 利

- ・2012 年 ロンドンオリンピックでのメダル獲得に向けた活動
- ・ジュニアおよびユースに対する競技力向上のための活動
- ・千葉国体および山口国体リハーサル大会の成功
- ・ナショナルトレーニングセンターの活用

総務・広報グループ

公益法人移行検討プロジェクト (委員長：前田彰一)

1. 公益法人移行検討プロジェクト (以下、「検討プロジェクト」と表記) 設置の趣旨
 - (1) 公益法人改革 3 法施行へ対応すべく、移行認定申請へ向けた準備、検討を行なう。
 - (2) 現行の JSAF の事業目的及び事業区分、機関設計、組織運営、会計、財務基準、財産管理等の諸点について新法適合の観点から検証し、移行認定申請にあたり、必要と判断される場合には、これらに関する改定案を策定し、現行理事会、評議員会へ付議する。
 - (3) 現状の検証、及び移行認定へ向けた改定案作成に当たっては、主務官庁、及び JSAF が加盟する上部団体 (日体協・JOC) の動向を把握し連携するとともに、当該組織への協力要請を積極的に行ない、その効率的推進を図る。
2. 検討の進め方
 - (1) 第 1 ステップ：平成 21 年度活動 (平成 22 年 3 月評議員会に付議)

- 移行法人の仮決定、移行時期の目安付け、定款変更回数等の仮決定、作業工程表など。
- (2) 第2ステップ：平成23年2月理事会、3月評議員会での付議を目標
- 1) 下記作業についてたたき台を作成し、検討PJ全員で審議の上、完了させる。
 - ・事業目的、区分の再定義、機関設計、組織運営
 - ・会計、財務基準、財産管理
 - 2) 第2ステップ作業は現状のJSAF組織運営の総点検と対応策の検討となり、移行認定申請プロセスにおいて最も作業量が膨大となることが想定されるため、たたき台の作成については、小委員会方式にて第1ステップと同期化させ先行開始する。小委員会は、組織、財務の2小委員会体制とし、公益法人移行の費用対効果（メリット、デメリット）に重点を置き検討する。小委員会のメンバー構成については、検討状況を適宜検討PJへ報告することを条件として、各たたき台作成責任者に一任する。

総務委員会（委員長：庄司一夫）

1. 公益法人改革3法施行への対応
 - (1) 公益法人移行検討プロジェクトチームや財政委員会と連携しながら、計画されたスケジュールに沿った申請活動を推進する。
 - (2) 公益法人移行に関わる主要論点の整理と対応方策の検討を行う。
 - ・公益としての事業内容の確認や事業区分の整理
 - ・加盟団体と特別加盟団体の位置づけや権利と義務
 - ・メンバー登録の位置付けと、その取り扱い
 - ・連盟規程や規則の修正への対応 等
 - (3) 加盟団体や会員へ公益法人移行に関わる適切な情報提供と合意形成の推進。
2. メンバー登録業務の効率的な推進
 - (1) 事務局と現行のメンバー登録に関わる課題の整理を行う。
 - (2) 取り組むべき課題の優先順位付けを行い、効果的な課題解決に取り組む。
 - (3) メンバー管理方法の簡便化と、データの有効活用を推進する。
3. 事務局業務の棚卸しと業務効率化の推進
 - (1) 事務局業務の棚卸しを行い、業務の質の向上と効率遂行を進める。
 - (2) IT機器を含めた事務機器の効率的活用を検討し、業務の効率化と組織内コミュニケーション能力の向上を図る。
 - (3) 連盟資料のデータベース化を促進し、業務内容の高質化、効率遂行を目指す。
4. 表彰関係活動の充実
 - (1) JSAFの組織活性化に向けて、加盟団体や各委員会との連携を強化しながら、定期表彰における規程や基準の見直しを進める。
 - (2) 外部団体からの表彰をセーリング活動を通じた社会的貢献をPRする有効な機会ととらえて、各種情報の収集と推薦活動を推進する。
 - (3) 外部団体からの表彰を受けた会員の記録を整備する。

財政委員会（委員長：斎藤渉）

1. 各事業の会計報告が速やかにできるようにする。
2. 予算執行の適正な管理を行う。
3. 健全な財政確保を目的とする。
4. 公益法人移行検討プロジェクトに会計面で参画する。

事業委員会（委員長：青山篤）

事業開発委員会（委員長：松原宏之）

1. 商品アイテムの拡充

- ・ JSAF ロゴ入り商品の開発
 - ・ 新しいアイテム、少数でも購買意欲が湧く商品
 - ・ ジュニアや A 級ディンギー向けなど対象を特定する商品
 - ・ ECO や環境に配慮した商品
2. 会員からのアイデア募集
「J-SAILNG」誌上で募集、報告、商品説明など
 3. ショップ販売の拡大
国際ボートショー、千葉国体、関東ヨットメイズクラブ総会、各種全日本大会、その他のイベントで展開する。
 4. 委託販売制度の考察
加盟団体、特別加盟団体、水域ヨットクラブ、マリナーショップ、ヨット用品業者へ委託販売する。
 5. ヨット用品（ブランド物）のメーカーと協力・依頼し、受注発注形式で JSAF ロゴ入りの商品を発注し、会員に対して限定販売する。
 6. JSAF・WEB 上での判りやすいネット販売のやり方
 7. 不良（滞留）在庫の圧縮
在庫情報などの定期的な告知をする。
 8. 2011 年 JSAF オリジナルカレンダーの企画・製作
 9. 保険制度の整理拡充

広報委員会（委員長：柳澤康信）

1. ステークホルダーとの関係強化を図る
 - (1) 連盟・オリンピック委員会への協賛スポンサーへの付加サービスの提供をする。
 - (2) 連盟登録会員へのサービスの提供をする。
2. 「J-SAILNG」の編集・発行
 - (1) 「J-SAILNG」を年間 6 回発行とする。
 - (2) 全 32 ページ、カラーとする。
 - (3) 広報委員会（柳澤編集長）にて自主編集とする。
 - (4) 今年度は、連盟スポンサー関連用のコラムを設け、サービスの拡充を図る。
 - (5) 今年度は、連盟会員からの情報ページを充実させ、サービスの充実を図る。
 - (6) 発注先や方法の見直しにより、発行経費の削減に努める。
 - (7) 発送は「宅配方式」を継続する。
3. ホームページの充実・活用
 - (1) 引き続き、充実を図り、会員への情報提供・交流の場として活用していく。
 - (2) JSAF として必要な情報と、広報的に考えて必要な情報の充実を図る。
4. 報道機関に対する広報対応
 - (1) 報道機関の「セーリング担当者リスト」の改訂・活用。
 - (2) 報道機関に対する J-SAILNG の送付。
 - (3) 報道機関とのコミュニケーション・親交を図る。
 - (4) 記者会見等の開催。
 - (5) 広報資料・キットの配布。
 - (6) 「記者懇談会」の実施の検討。
5. セーリング全体の認知・イメージアップのための広報活動
 - (1) セーリング環境に近い機関・施設（ローカル CATV・FM 局、 marina など）との協業機会の創出。
 - (2) メディア・CM 等へ露出の機会を探る。
 - (3) 一般客が多いエリアでのレース観戦・レース告知への協力。
 - (4) 国体・プレ国体等の報道関連協力（報道部）
 - (5) JSAF 主催・共催イベント等への協力、広報活動。
 - (6) ボートショーでのイベント開催。

6. 事業開発委員会との連携による販売増への貢献
 - (1) J-SAILNG 誌面上におけるグッズ通信販売の検討
 - (2) JSAF・HP 上でのグッズのネット販売の検討
7. 環境委員会との連携による啓蒙活動への貢献
J-SAILNG 誌面上における活動紹介
8. ジュニア・ユースへのアプローチ
普及委員会との連携。J-SAILNG 誌面の有効活用

環境委員会 (委員長：岡田達雄)

昨年度は、「残したいのはきれいな海」というキーワードにのっとり、環境への意識を全国の子供たちに自然に喚起させる試みとして全国少年少女海の絵画コンテスト2009を主催し、それなりの応募をいただくことができました。この仕掛けにあたり登録メンバーの皆様の格別の応援をいただき、まさしく JSAF の資産を有効に活用させていただきました。

今年度も引き続き、常に自然と接しているスポーツ (JSAF) としての環境意識啓蒙活動を全国的に幅広く展開する目的で引き続き絵画コンテストを計画いたします。

一方「海の日」を活用した環境キャンペーンも例年どおり展開し、全国のセーラーの皆様に JSAF としての姿勢を大いにアピールし、またささやかながらも皆様のセーリングをサポートさせていただく方針です。また、全日本レベルの選手権大会へのサポートも継続させていただく方針ですが、サポート内容につきましては大会規模を基準とした選考方針から、将来を見越した積極的な基準も検討する計画です。サポートなどの諸条件につきましては、今後の状況をレース委員会とも協議させていただきながら、随時柔軟に対応させていただき、見込みがつき次第公表させていただきます。

誠に厳しい経済状況の中、スポンサー各社の格別のご理解とご協力をいただくことは困難を極めておりますが、従来にもまして委員会の総力を挙げて継続あるいは獲得に活動を充実いたします。

レディース委員会 (委員長：倭千鶴子)

1. 「セーリング体験」 日本財団助成事業の一環として実施
 - (1) セーリング体験未経験の女性・ジュニア・中高年男女を対象に、新聞・雑誌・ラジオ等メディアによる広報を幅広く行い、募集し、セーリングの人口の増加・普及に努める。
 - (2) 中高年及び低年齢の児童の参加を推進する。
 - (3) セーリング体験参加者に JSAF の会員となる条件について考案し、実施に努める。
実施内容：平成 22 年 7 月中旬予定、参加者約 100 名、講師 50 名、スタッフ 20 名
使用艇：ヤマハ 30、大型クルーザー
2. 「チャイルドルーム」
 - (1) 平成 22 年千葉国民体育大会会場にて設置
実施内容：場所・セーリング会場内、人員・レディース委員若干名、地元保育士数名
 - (2) 全日本学生女子ヨット選手権大会及び各艇種別女子選手権大会会場にて設置を推進
3. 対外活動
 - (1) JOC スポーツ女性専門委員会、ジュースの会などの会議に積極的に出席し、他のスポーツ団体との情報交換を行い今後のレディース委員会の発展に役立てる。
 - (2) JOC キャリアアカデミー事業と連携し、女性選手の引退後のありかたなどを検討する。
 - (3) 艇種別女子選手権大会、クラブ連盟などと連携を計り、女性役員が主流となる大会をマネジメントし、有能な女性役員を派遣することに協力する。
 - (4) 国際委員会との連携により、より迅速な情報を得、女性役員のあり方、継続性、女性セーラー及び役員 (国際的に通用する) の普及、増加に努め又アジアにおいて日本がイニシアティブをとり女性役員、セーラーの支援に貢献する。

- (5) 各水域とのネットワークづくり（アイデア、連携を持つ）
- (6) 女性の目線で熟考し、財政増強健全委員会など特命事業関連の事業に斬新な企画を立案し（例：パーティーなどのイベント関連）JSAF の発展、資金調達に貢献する。
- (7) セクシャルハラスメント等、女性の人権、尊厳に関する事項を検討する。

競技推進グループ

ルール委員会（委員長：増田開）

1. ルール関連資料の邦訳・展開
セーリング競技の根幹である RRS 及び ISAF 規定、関連規則・規則解釈等を、ナショナルオーソリティとして、邦文化して会員へタイムリーに提供する。
2. ジャッジ・アンパイア関連書の邦訳・展開
ISAF 発行のジャッジ、アンパイア向けマニュアルの邦訳・展開により、国内ジャッジ、アンパイアのレベル維持・向上を図る。
3. 国際ジャッジ・アンパイア (IJ/TU) の育成
世界に通用するジャッジ・アンパイアを発掘養成することで、ナショナルオーソリティとしての世界での地位向上と国内レースの質の向上を図る。
4. ナショナルジャッジ・アンパイア講習会の開催 (NU 認定、NJ-A 認定、スキルアップ)
ナショナル A 級ジャッジ (NJ-A)、アンパイア (NU) を養成することで、国内レースの質の維持・向上を図る。
5. B 級ナショナルジャッジ (NJ-B) 認定のための付帯業務
国内の初級ジャッジを養成する。
6. JSAF 主催大会等へのジャッジ・アンパイア派遣
国内レースの質の向上とナショナルジャッジ、アンパイアの養成を図る。
7. 選手・指導者向けルール講習会の開催
特に初級選手やその指導者へのルールブック普及とルール理解を促進するとともに、ルールに関連した観点からセーリング競技をより魅力的なスポーツにすることで競技人口拡大にも貢献する。
8. ルールブックの普及
セーリング競技の根幹であるルールブック (RRS、JSAF 規程) の JSAF メンバーへの普及率を向上させる。
9. ルール・ジャッジ情報の展開
ルール・ジャッジに関する JSAF メンバとの接点を増やし、JSAF としての会員サービスを向上させる。
10. ルール委員会旅費補助
ルール委員会活動を実施する。
11. ルール関連資料の邦訳・発行
更新認定した A 級・B 級ジャッジ資格認定証の発行する。

レース委員会（委員長：黒川重男）

1. レースオフィサー認定講習会（試験）の実施
2. レースオフィサー等有資格者のためのレース運営セミナーの開催
3. 外洋艇レースマネージメント・マニュアルおよびトレーニングキットの作成、ならびに外洋艇レースオフィサー特別認定講習会の企画（外洋艇推進グループと共同で）
4. レースオフィサー・トレーニングキットの改正と充実 (CRO、NRO および ARO)
5. 競技大会へのレースオフィサーの起用システムと支援体制の確立
6. ヤードスティック・ナンバー（2010 年版）の発表
7. チームレースの普及、支援活動
8. マッチレースの普及、支援活動
9. 管理水面における安全対策及び危機管理マニュアル等の充実

10. レース運営の省力化、記録・成績表作成作業の効率化及び近代化の研究
11. JSAF 共同主催・主催・公認レースに対する指導・支援体制の構築
12. その他
13. 上記各事業達成のためのレース委員会活動

ワンデザインクラス計測委員会（委員長：末木創造）

1. ERS 講習会の実施
2. ERS 受講者名簿及び各クラスメジャー名簿の管理
3. 各クラス計測講習会実施の支援
4. ワンデザインクラス計測委員会の拡充
5. 各クラス協会等との関係の調整と確立
6. ワンデザインクラス計測委員会のホームページの充実
7. JSAF 運営規則・ディングー系全日本選手権大会に基づく計測条項実施に伴う
8. 各クラス公式計測員の認定、名簿管理等と全日本選手権大会用計測用紙（計測項目等一覧表）の作成
9. 国体及びリハーサル大会の計測部員の推薦と計測運営マニュアル等書式一式当該年度版への修正作業
10. IHC セール計測システムの開始に伴い、AA（検査機関）資格取得後における JSAF としての体制構築
11. その他

指導者委員会（委員長：小山泰彦）

1. 公認指導者養成講習会を開催する。
 - (1) 本年はコーチを養成する。
共通科目の受講生を募集。専門科目は翌年度開催。
 - (2) 指導員の受講希望者がいる県連では、県体育協会と連携して、指導員を養成する。
2. 公認指導者養成講師研修会を開催する。
 - (1) 競技力向上委員会、オリ特委員会、ジュニアアカデミーなどと連携して、ジュニア、ユースの一貫指導に関する研修会を開催する。
 - (2) 会場は和歌山 JSAF ナショナルトレーニングセンターとし、12月もしくは3月に行われるユース合宿と同時開催とする。
 - (3) 講師は、ナショナルチームメンバーなど若い指導者、コーチから学ぶ研修会とする。
3. 全国安全指導者養成講習会（略称：全国講習会）を開催する。
 - (1) 理事・役員 of 積極的参加をお願いし、連盟全体での取り組みを発展させる。
 - (2) 日本財団、B&G 財団、(社)日本舟艇工業会と、より綿密な連携をとり、魅力ある会議とする。
 - (3) H22 年度は安全を中心に、より具体的なテーマで開催する。
 - (4) 会場は例年通り、夢の島マリーナとし、11月開催（予定）とする。
4. バッジテスト
 - (1) H21 年度の全国講習会で発表した内容に基づき、次の項目を実施する。
 - 1) バッジテストをセーリング入門としての位置づけとするため、初級(6 級) の受講基準を改定し、非協会の受講を容易にする。
 - 2) 統一学科問題を全国へ配布する。検定項目毎に数種の問題を作成し、実施県連が独自に組合せて検定問題の作成可能な形式とする。競技規則の変更等で問題内容の変更は4年毎に見直し、必要な場合改訂する。
 - (2) バッジの取得を契機として、セーリングの普及が図れ、さらに日本セーリング連盟の会員になることにも誇りを持てるようなシステムとなるよう検討を継続する。

国際委員会（委員長：戸張房子）

1. 国際セーリング連盟（ISAF）会議へのカウンスル、委員派遣

- (1) ミッドイヤーミーティング 2010年5月6～9日 (バラトン湖・ハンガリー)
出席予定者 大谷たかを
- (2) 年次総会 2010年11月4～15日 (アテネ・ギリシャ)
出席予定者 前田彰一、大谷たかを、柴沼克巳、小林昇
- 2. ORC リミテッド会議への kongress・メンバー派遣
 - (1) 年次総会 2010年11月4～10日 (アテネ・ギリシャ)
出席予定者 植松眞、小林昇
- 3. アジアセーリング連盟会議への JSAF 役員派遣
出席予定者 前田彰一 11月 (中国・広州)
- 4. IRC 普及のために IRC 委員会と協力 (計測セミナー等の開催協力など)
- 5. 国際的な情報収集およびその情報の迅速な提供
- 6. 日本から海外への情報発信
- 7. 競技力向上委員会と協力し、セーリング普及のために ISAF が始めたコネクト・トゥ・セイリング・プロジェクト及びユース・セーリング・プロジェクトの日本への導入推進
- 8. オリンピック特別委員会と協力し、オリンピックセーラー育成、ゴールドプラン実現のための国際情報収集・提供。海外 MNA との友好関係の構築・強化、交流の促進
- 9. ルール委員会、レース委員会、ワンデザイン計測委員会と協力してルールおよびレース・マネージメントに関する情報収集、並びに IJ, IU, IRO, IM の育成サポート

医事科学委員会 (委員長：山川雅之)

- 1. 選手の健康管理、外傷予防に関する事項
- 2. アンチドーピングに関する事項
- 3. 競技会における救護に関する事項
- 4. 安全の講習および公認コーチ講習に関する事項
- 5. 海外派遣選手に対する医学的指導、医師帯同に関する事項
- 6. 公認スポーツドクター、公認トレーナーに関する事項
- 7. トレーニングに関する事項
- 8. 選手の栄養に関する事項
- 9. その他特命事項

ドーピング裁定委員会 (委員長：棚橋善克)

- 1. ドーピング違反事件の発生時、随時委員会を開催する。
- 2. 医事委員会に協力して、アンチドーピング思想の啓蒙を推進する。

普及強化推進グループ

普及委員会 (委員長：水谷益彦)

- 1. 例年通り、日本財団助成事業として次の事業を行う。
 - ・セーリング体験教室 8箇所
 - ・ファミリーレース 8箇所
 - ・教職員指導者養成講習会
- 2. 全国ヨットハーバー、マリーナ指定管理者連絡協議会を開催し、情報及び意見交換を行う
- 3. 全国で行われる普及事業に対し、予算の範囲内で (8箇所) 助成金の支給を行なうことにより、セーリングの普及を図る。

国体委員会 (委員長：昇隆夫)

- 1. 第 65 回国民体育大会千葉国体セーリング競技の準備を推進し、競技方法及び大会運営方法について検討を進め、同大会を開催する。
- 2. 山口国体リハーサル大会の準備を推進し、大会開催について支援する。
- 3. 第 66 回国民体育大会山口国体セーリング競技の大会開催の準備を推進する。

4. 岐阜、東京、長崎、和歌山等の国体開催予定地の準備を支援する。
5. 中央競技団体として国体開催予定地の視察及び指導・助言を行う。
6. 日体協の国体改革に合わせ国体及びリハーサル大会の簡素化を進める。
7. 国体イベント事業及び「見せる国体」について支援する。
8. 本大会参加人数枠 703 名に伴う予備エントリーを行い、各ブロックの参加人数について調整をする。
9. 各都道府県連盟に国体参加資格規定の周知を行う。
10. 少年種目の中学 3 年生の参加について推進する。
11. 国体委員会の事業収益を推進するために、県名・県番号の幹旋・販売を行う。
12. セーリングスピリッツ級、国体ウインドサーフィン級の普及活動を支援する。
13. 国民体育大会セーリング競技研修会を開催する。
14. 国体ウインドサーフィン級の年度登録及び管理を行う。

オリンピック特別委員会（委員長：山田敏雄）

オリンピック特別委員会（以下オリ特委と称す）は、ロンドン五輪でのメダル獲得、複数種目の入賞を達成目標に、五輪種目の艇種別候補選手の競技力向上を図るために策定した重点方針に基づき事業を実施します。

オリ特委は、選手を含め相互の努力によって目標達成ができる組織体制と J S A F ゴールドプランに基づき世界の上位で戦える日本セーリング界の構築が大きな目標であります。

平成 22 年度事業計画

ナショナルチームに選抜された選手が強化活動をスムーズに行える環境をより質の高いものにするを第一に、また、平成 21 年度より JOC が傘下 14 競技団体のみに配置を認めたナショナルコーチを軸として海外派遣活動および国内強化事業をジュニア・ユースからトップアスリートまでの一貫した下記の強化事業に取組みます。

昨年に引き続き 2010 年も基本的には 4 月～10 月までは海外遠征を、10 月以降は国内強化を行います。また、2011 年 12 月にはオーストラリア・パースで最初のロンドン五輪参加枠をかけた全オリンピック種目の ISAF ワールドが開催され全種目オリンピック参加枠獲得を目指します。

1. 海外派遣事業

(1) JOC 直轄事業

- ア. 第 16 回アジア競技大会…………… 11 月 12 日～27 日 中国・広州
- イ. 第 1 回 IOC ユースオリンピック …… 8 月 14 日～26 日 シンガポール

(2) JOC 委託事業

- (3) スポーツ振興基金重点強化助成事業
- (4) スポーツ振興基金一般助成事業

・一般ナショナルチーム選手

ア. オリンピック 5 種目世界選手権大会等への派遣

- スター級ヨーロッパ選手権 …… 6 月 イタリア
- 470 級世界選手権 …… 7 月 オランダ
- ラジアル級 …… 7 月 英国
- レーザー級 …… 8 月 英国
- RS:X 級 …… 9 月 英国

*1. 49er 級は 2009 年度（2010 年 1 月）に終了

2. スター級は世界選手権がブラジル開催のため遠征効率からヨーロッパ選手権に派遣

- イ. ナショナルチームヨーロッパ遠征派遣…………… 4～7 月 ヨーロッパ各国
- ウ. オリンピックテストイベント（スカディア）派遣…………… 8 月 イギリス・ウェイマス
- エ. ISAF プレワールド派遣 …… 12 月 オーストラリア・パース

・ジュニア・ユースナショナルチーム選手

- ア. I S A Fワールドユース選手権大会派遣 …… 7月トルコ
- イ. 420級世界選手権大会派遣 …… 7月イスラエル
- エ. スナイプ西半球選手権大会（ジュニア）派遣… 8月カナダ
- オ. 470ジュニアワールド選手権大会派遣 …… 12月カタール

* レザー4.7級は2009年度（2010年3月）に終了

* 上記5事業は「ジュニア・ユース育成強化委員会」（旧競技力向上委員会）と連携した次世代を担う選手の育成・強化事業

2. 国内強化事業

- (1) JOC委託事業
- (2) スポーツ振興基金助成事業

・一般ナショナルチーム選手

- ア. ナショナルチーム強化合宿
オリンピック種目2009年度ナショナルチーム強化合宿…2010年9月以降
- イ. JISS（国立スポーツ科学センター）を利用したナショナルチームフィットネス合宿 …… 2011年3月
- ウ. 海外優秀選手招聘合宿（470級） …… 2010年10月

*補助金申請

海外派遣事業および国内強化事業についてJOCまたはスポーツ振興基金（含む重点強化）のどちらかに補助申請するかは今後、補助金支給団体との折衝によって決定します

- (3) スポーツ振興くじ（toto）助成事業

・一般ナショナルチーム選手（オリンピック準備事業）

- ア. ウェイマス気象・海象調査
昨年に引続きロンドン五輪開催地であるウェイマスの気象、海象調査を2010年7月から8月にかけて実施します。

・ジュニア・ユースナショナルチーム選手

- イ. 将来性を有する選手の発掘、育成・強化事業（強化合宿事業）

① 海外派遣代表選手の派遣前合宿…… 5月～6月

② 水域別強化合宿事業

以下の5ヶ所で次世代を担う選手の水域別合宿を開催

2010年 5月…… 和歌山 NTC

2010年 6月…… 江の島

2010年 11月…… 浜名湖 JOC 拠点

2011年 2月…… 唐津 JOC 拠点

③ 全体集合合宿

12月、3月には選抜集合合宿を開催、また3月には2011年各種海外派遣日本代表選手選考会を開催

2010年 12月…… 和歌山 NTC

2011年 3月…… 和歌山 NTC

④ 有望選手発掘事業

インターハイ、全日本インカレ、OP級全日本等にスタッフを派遣将来性を有する有望選手の発掘事業を行う

* 上記①～④事業は「ジュニア・ユース育成・強化委員会」旧競技力向上委員会

と連携した次世代を担う選手の育成・強化事業

3. セミナー・研修会の開催

ア. 420級コーチセミナー

国際420協会と共催事業、第一人者英国人コーチジム・サルトーンストーンが来日、10月に和歌山NTCでコーチセミナーを開催します。本セミナーには東南アジア諸国のコーチも来日受講する予定です

イ. 強化スタッフの合同戦略会議

合同戦略会議を平成21年同様、6月、12月の2回開催、情報の共有化および強化方針の確認を行います

4. 国内競技会の開催

ア. 和歌山インターナショナルレガッタ…………… 10月 7日～11日

イ. 江の島オリンピックウィーク…………… 10月15日～17日

両大会には470級海外選手を招聘する予定です

*両事業はスポーツ振興基金助成を受ける予定です

ウ. 2011年ナショナルチーム選考会 …………… 2011年2月 鹿屋(予定)

エ. 2011年ISAFユースワールド等次世代選手…………… 2011年3月 和歌山NTC

海外派遣代表選考会

5. その他自主計画事業

(1) オリンピック会場(ウエイマス)の事前調査事業 …… ベースキャンプの確定等

(2) 国内強化活動事業

(3) 海外強化活動事業

(4) 海外遠征支援業務

(5) 管理関係業務

6. その他

(1) 強化資金獲得プロジェクトの発足

(2) オリ特ホームページの充実

(3) ランキングシステムの継続推進

(4) 和歌山ナショナルトレーニングセンター (NTC) の活用

ジュニア・ユース育成強化委員会(旧競技力向上委員会) (委員長:箱守康之)

新生「ジュニア・ユース育成強化委員会」(旧競技力向上委員会)はオリンピック特別委員会と連携し、次世代を担う選手の育成・強化を行い、世界に羽ばたく選手を輩出するために以下の事業を行います。

1. ジュニア・ユース育成事業・強化事業

(1) 海外派遣事業

1) ISAF ワールドユース選手権大会派遣 …………… 7月(トルコ)

2) 420級世界選手権大会派遣 …………… 7月(イスラエル)

3) レーザーラジアルユース世界選手権大会派遣… 7月(英国)

4) スナイプ西半球選手権大会(ジュニア)派遣… 8月(カナダ)

5) 470ジュニアワールド選手権大会派遣 …………… 12月(カタル)

・レーザー4.7級は2009年度(2010年3月)に終了

(2) 国内強化事業

将来性を有する選手の発掘、育成・強化事業(強化合宿事業)

1) 海外派遣代表選手の派遣前合宿…………… 5月～6月

2) 水域別強化合宿事業

以下の5ヶ所で次世代を担う選手の水域別合宿を開催

2010年 5月…… 和歌山 NTC

2010年 6月…… 江の島

2010年 11月…… 浜名湖 JOC 拠点

2011年 2月…… 唐津 JOC 拠点

3) 全体集合合宿

12月、3月には選抜集合合宿を開催、また3月には2011年各種海外派遣日本代表選手選考会を開催

2010年 12月…… 和歌山 NTC

2011年 3月…… 和歌山 NTC

全体合宿には各水域指導者の招聘も行い、水域強化ネットワーク作りを行います。

4) 有望選手発掘事業

インターハイ、全日本インカレ、OP 級全日本等にスタッフを派遣将来性を有する有望選手の発掘事業を行う。

(3) 国内大会およびクリニックの開催

1) JOC ジュニアオリンピックカップ(U-19)・・・ 2010年5月2～4日(唐津)

2) 々 (U-12)・・・ 2010年7月24～25日(和歌山 NTC)

2. 国際交流の推進

(1) 海外コーチ、選手の招聘

① NZL 選手、コーチの招聘と合宿、大会への参加・・・・・・2011年3月

(2) 海外情報の収集(JISS、JSAF 国際委員会との連携)

3. 国内優秀指導者、若手指導者の育成と指導体制づくり

(1) 指導者講習会の実施

12月、3月合同合宿に招聘した水域指導者に一貫指導システム指導者講習会を開催
意見交換を通じてのネットワーク構築を行います

(2) 水域指導者研修会の実施

各水域合宿開催時に一貫指導システム指導者講習会を開催

(3) オリンピック特別委員会と連携したNT強化合宿での指導者研修の実施

合宿・競技会運営スタッフとしての参画を働きかけ現場での知識習得を目指します

4. 医事・科学委員会と連携した医科学サポートの実施

(1) 身体成長期のジュニア・ユースに対して以下のサポートを実施

1) 医科学サポート

2) フィットネスサポート

3) トレーニングサポート

4) 栄養サポート

(2) アンチドーピング活動

地域指導者講習会時にアンチドーピング啓発活動を実施

5. その他

(1) ジュニア・ユース委員会ホームページの整備と活用促進

(2) 和歌山 NTC (ナショナルトレーニングセンター) の活用

(3) ジュニア・ユース期の体力向上と人間性涵養の教育

ジュニアアカデミー委員会（委員長：中村公俊）

1. 指導用教本の作成

コーチ会議を開催して指導内容・指導技術の教育プログラムを教本として作成し、各地で実施する際の教本として使用する（印刷部数 1,000 部）。

2. ジュニアセーリング・シーマンシップアカデミーの開催

オリンピック経験者や全国にいるナショナルチーム経験者を全国各水域で行われているジュニア・ユース対象のスクール等に派遣し、技術指導や講演動を行う。

(1) 実施内容：

- ・ジュニア・ユース又はその保護者・指導者対象の講演
- ・ジュニア・ユース指導者への指導方法の助言
- ・ジュニア・ユースへの直接的な指導

(2) 派遣講師：原則として受講者 10 名に対し 1 名の指導者を派遣する。

登録指導者 34 名程度（オリンピック経験者、ナショナルチーム経験者）

(3) 参加者数：各回 10～30 名（JSAF メンバーが主催するジュニア・ユース対象のセーリングスクール等）

(4) 実施回数：20 回（全国各水域にて開催）

オリンピック招致委員会（委員長：山崎達光）

東京または他の都市が 2020 年オリンピック招致に立候補した場合には、関係する都道府県連と協力して招致活動を行う。

外洋艇推進グループ

外洋財務・会計委員会（委員長：鈴木保夫）

1. 外洋レースを財務面で支援し、レースを活発化させる。
2. 外洋登録艇のデータベースを作成し、登録艇の情報を整理する。
3. 外洋登録艇が増加するよう、艇登録業務を支援する。
4. 外洋の通信、安全、計測の各業務及びレースを活発化させるために寄付金収入を増やす努力をすると共にそのための予算編成について研究する。

外洋計測委員会（委員長：林賢之輔）

IRC委員会事業計画

導入後 5 年目を迎え、国内での IRC レーティングの一層の普及と IRC 取得会員のための業務を継続する。国際的な活動でも貢献する。

1. IRC レーティングの実績と 2010 年度の発行目標

2008 年度 120 艇 150 枚の証書発行をおこなった。

2009 年度 220 艇 300 枚の証書発行をおこなった。

(昨年度の IRC 証書の発行数は、世界中で日本が最も増加した国となった。)

2010 年度は、300 艇 400 枚の IRC 証書の発行を目標とする。

現状のシステムでは 400 枚程度の発行が限界との認識。引き続き、レーティングオフィスや事務局の負担軽減と、それに伴う人員強化および業務システムの効率化と専用管理機材の購入をすすめる。昨年度予定していたインターネットによる WEB 入力によりシステム構築は未完成につき現状保留。

2. IRC 計測関連の充実

IRC の計測員の養成と計測員の技術と機材の充実を引き続き行う。若手の計測員の養成

を注力して行なう。10月には、RORCとUNCLとの共催で、東南アジア地区から各国の主任計測員を招集しての計測員講習会とセミナーの開催を横浜で2日間予定している。国内では北海道(小樽)、鹿児島(火山島レース)、長崎(IRC九州選手権)、沖縄(沖縄-東海レース)で、現地でのIRC計測講習会と普及講習を予定している。

今期は計測員の任期更新年度にあたるので、定期の計測員更新講習会と委員会を関東と関西で実施する。計測機材については、JSAFで現状5トン、12トン、20トンの3機種を保有して運用している。今年度もキャリブレーションを順次、イギリスに送り実施する。個人のコンピューターでの管理が限界にきているので、レーティングオフィスとIRC事務局に専用のコンピューターの導入を目指す。

3. IRC オーナーズ協会の普及活動への支援

IRC オーナーズ協会の会長に斜森氏が選任されて、体制が一新した。これを機会にIRCの普及のために、IRC オーナーズ協会と協力して、各地のレースへのIRC採用を働きかけるとともに普及活動を活発化する。具体的には、各地で開催されるIRCレースへのカップの贈呈を進める(沖縄-東海レース、IRC九州選手権、火山島レースを予定)。また、タイのキングスカップへのJSAF-IRCカップの贈呈を実現する。

4. IRC 年次総会やISAF 総会、さらに国際レースへの派遣

10月にトルコ(イスタンブール)で予定されているIRC年次総会へのIRC委員の派遣を行う。この年次総会は計測技術講習会もあるので、計測員の派遣も行う。また、ISAF総会(オセアニックコミッテイー)へのIRC委員の派遣もJSAF国際委員会と協議の上派遣を検討する。国際支援活動としてはキングスカップ(タイ)へIRC委員と計測員の派遣を行う。

5. 国内で行なわれる主要レースへの支援

今年度もジャパンカップや沖縄-名古屋レースをはじめ、各地のレースについて、要請があればIRC委員の派遣を含めて支援(計測技術)を行う。

外洋安全委員会 (委員長:大坪明)

1. 特別規定関連

- (1) JSAF - SRに関する質疑対応
- (2) JSAF主催レースのサポート
- (3) ISAF - OSR2010-2011の日本語翻訳(JSAF SR2011)
- (4) JSAF - SR2011解説講習会

2. 通信関連

- (1) 船舶関連の通信機器・法令の情報収集
- (2) 船舶関連の通信機器・法令の情報広報
- (3) 海上特殊無線技士養成講習会
- (4) 通信機器・免許などの取得許認可の簡易化へ向けての働きかけ

3. その他

- (1) 船舶安全航行に関わる法令などの情報収集
- (2) 船舶安全航行に関わる情報の広報
- (3) その他船舶安全航行に関わる事業
- (4) 安全委員会独自のホームページ整備(会員への情報提供をより密に行うため)

アメリカズカップ委員会 (委員長:山崎達光)

日本からの挑戦を復活させるための調査研究を継続して行う